

第 20 回 REIC 防災セミナー開催報告

～SIP の研究成果による社会実験開始に向けて！ 防災ビジネスはコストからバリュウへ！～

6月15日（木）第20回 REIC 防災セミナーを開催しました。今回は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」）レジリエント防災・減災研究推進センター センター長 藤原広行氏に内閣府が主導する SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）「レジリエント防災・減災機能の強化」で取り組んでいる「リアルタイム地震被害推定・状況把握システムの開発と情報の利活用」、東京大学生産技術研究所（以下「東大生産研」）都市基盤安全工学国際研究センター センター長/教授 目黒公郎氏「今後の巨大災害対策：貧乏になる中での総力戦を戦うために、災害対策のコストからバリュウへの意識改革」と題する講演が行われた。著名なお二方の講師をお招きしたこともあり、会場は満員で大変盛況であった。



会場の状況

藤原氏の講演では、昨年4月に発生した熊本地震の際には、地震発生後10分程度で建物被害棟数分布などが推定でき、特に被害の多かった益城地域での被害を予測、被災後の対応に有効であった。



講師 防災科研 藤原広行氏

今後、リアルタイム地震被害推定・状況把握情報の利活用に向けて、現在防災科研では全国の活断層に対してそれぞれ複数のシナリオ設定（約1,000ケース）、被害推定を実施し、災害対応・防災対策検討に資する情報の整備を進めていること、また、リアルタイム地震被害推定情報（震度分布、建物被害推定、人的被害推定等）を実験的に自治体や民間企業、研究機関などに配信することも検討中であり、この情報の利活用を考え、REICを窓口にした実験配信の準備を進めたいとのことであった。

目黒氏の講演では、関東大震災の復興では、諸外国からの支援が極めて大きかったが、予想されている首都直下地震や南海トラフ巨大地震が発生した際には、外国からの支援規模は関東地震発生時と日本の経済規模大きく異なるため、防災対策をコスト（経費）と考えるのではなく、バリュウ（投資する価値のあるもの）と考え方を変える必要があるとのこと、また、防災ビジネスが成立すれば、防災対策のハード・ソフトの海外展開も可能になり、防災ビジネスの市場拡大で国を守ることが可能とのことであった。



講師 東大生産研 目黒公郎氏

さらに、マスコミの報道は、表面的な被害発生を捉えた報道に偏る傾向にある中で、特に東日本大震災で各地の防潮堤の多くが壊れてしまい被害軽減に役立たなかったとの報道において、防潮堤の有無での津波被害の大きさを評価した結果では、防潮堤がなかった場合には、津波到達時間が早く、遡上高さが大きくなりさらに大変な被害となったことが明らかにされたと指摘された。

建物の耐震対策も含めて、事前の対策が防災では最も重要であり、実際に被害が発生した後で救急・救命を行うより、被害を最小化するための防災対策を施しておくことが大切であると訴求された。

防災セミナーにおいて実施したアンケートでは、リアルタイム地震被害推定情報の実験配信を希望者する企業も多かったことを踏まえ、REIC では、防災科研や関係機関の協力を得て、実験配信の準備を進める方向である。

引き続き隣接する会場で開催された交流会では、講演者も参加し、講演内容についての情報交換や企業同士の情報交換が盛んに行われていた。今後、REIC では多くの会員企業に参加いただける有益なセミナーの開催企画に努めて参ります。